

第4章 重点事業実績評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	31年度目標	28年度実績	評価	検証・分析
基 2-1 No.4	教育・保育施設同士の連携強化と積極的交流	子育て推進課	一貫した就学前教育・保育が行えるように、教育・保育施設同士の連携や積極的な交流を図る。	地域における就学前施設間の交流会開催	充実	【保育所実施分】延べ32回 ・公立幼稚園：22回 ・私立保育園：7回 ・すくすく学級：3回 同じ小学校区内の公私立の保育施設での交流回数を増やし、積極的に実施した。	B	地域において公私立幼稚園、保育所（園）、認定こども園間の交流回数が増え、小学校施設を利用した交流会も増えてきた。子ども同士、職員同士のかかわりが増えることで、親しみをもったり、お互いの教育について知る機会となった。今後も小学校への滑らかな接続を行うため、交流の機会をさらに増やすよう取り組んでいく。
		学校教育課				【幼稚園実施分】延べ41回 ・公立保育所：22回 ・公立幼稚園同士、私立保育園等：19回 地域の幼稚園と保育所（園）がお互いの施設を行き来し、一緒に遊んだり、小学校の施設を利用して交流する機会をもった。		
基 2-1 No.5	幼稚園教諭、保育士の人材育成と資質の向上	子育て推進課	幼稚園教諭、保育士、保育教諭等としての資質や指導力の向上のため、研修、実習等を通じた人材育成の充実を図る。	就学前施設における合同研修会の参加者数	407人	【保育所実施分】延べ433人参加 ・全体研修会：1回（181人） ・統合保育研修会：4回（157人） ・夏季研修：11回（95人） 市内の保育所（園）・認定こども園・小規模保育所を対象とした全体研修を実施するとともに、公立保育所単体で実施する研修会については近隣の施設に案内を出し、お互いの質の向上に努めた。幼稚園主催の研修会にも可能な限り参加した。	A	公立が実施する所内の研修だけではなく、他の施設の子どもが園庭に来て交流を行い、日頃の保育の様子や室内の様子も見てもらうことを保育士のスキルアップと位置づけ、さらなる質の向上への取組として実施。
		学校教育課				【幼稚園実施分】延べ407人参加 ・就学前教育研修会：1回（44人） ・市指定幼稚園教育研究会：1回（82人） ・幼稚園グループ研究会等：7回（281人） 就学前施設と小学校の教職員が共に学ぶ機会をもった。		

第4章 重点事業実績評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	31年度目標	28年度実績	評価	検証・分析
基 3-1 No.1	地域における子育て支援活動	学校教育課	あしや市民活動センターや幼稚園、保育所等の公共施設を利用し、子育ての情報交換・団体間交流・ネットワーク化を図り、地域における子育て支援活動の充実を図る。	公立の全幼稚園での未就園児とその保護者に対する施設開放実施回数	304回	幼稚園の空き教室や園庭を地域に開放した。延べ894回 <ul style="list-style-type: none"> ・未就園児交流会：延べ79回（3,082組） ・園庭開放：延べ551回（25,080組）※在園児が降園時に園庭を利用するケースを含む ・3歳児親子ひろば：延べ243回（3,076組） ・オープンスクール：延べ21回（628組） 	A	子育て支援活動として地域への幼稚園施設の開放は延べ894回となった。未就園児の居場所づくりとして地域に周知し、定着してきた。
基 3-1 No.3	公共施設の有効活用	子育て推進課（こども担当）	公的施設を子どもの居場所として有効活用できるようにする。	子どもが利用できる公共施設の周知	充実	子育てアプリの情報量を増やし、イベント等のプッシュ通知により、実施事業及び子どもの居場所の周知を図った。 また、広報臨時号（年1回）で就学前・小学生それぞれの居場所や事業を紹介し、子育て情報誌（年2回）でも新規事業や施設、子育てスペースなどを紹介した。	B	子育て世帯の多くはスマートフォンでの情報収集が主となっているため、子育てアプリを中心に子育て情報を随時発信するよう努める。また、より多くの方に情報発信できるようアプリの登録者数の増加を図る。 その他の周知として、全戸配布の広報紙は、それを見て参加したとの情報があり、一定の効果を認める。今後、広報紙等の紙媒体も有効な情報発信ツールとして有効に活用していく必要がある。
		公園緑地課	公的施設を子どもの居場所として有効活用できるようにする。	子育て世帯又は子ども自身の公園ニーズを把握し、その結果を踏まえた公園整備の実施	充実	公園施設が安全に、安心して利用できるよう、樹木及び遊具等の適正な維持管理を行った。 また、子育て世帯の公園に対するニーズを把握するため、平成29年1月にアンケート調査を実施した。	B	職員による適切な点検及び利用者からの要望を考慮した維持管理を実施すると共に、平成28年度に実施したアンケート調査結果を踏まえて、子どもが安全に、安心して利用できるよう公園の整備及び利用の基本方針を策定する。

第4章 重点事業実績評価

No.	事業名	担当課	事業内容	指標	31年度 目標	28年度実績	評価	検証・分析
基 3-2 No.2	犯罪等，子どもを取り巻く様々な危険性についての教育，啓発	建設総務課	家庭，学校，地域及び関係機関が連携を図り，子どもや保護者に対して，様々な犯罪の危険性についての教育，啓発，情報提供等を行う。	子ども向けの防犯啓発リーフレット発行（新規事業）	実施	子ども向けの防災・防犯・交通安全啓発リーフレット『あしやこどもぼうさい』を保育士が主となり作成した。（平成29年4月発行）	B	『あしやこどもぼうさい』は保育士が主となり，子ども視点で分かりやすい内容となった。
				警察との連携による防犯講習会の実施（新規事業）		警察との連携による防犯講習会については，保育所が警察に依頼し，講習会等が開催されている。また，より実践向きの講習会を民間警備会社でも実施しており，各所管とその導入について協議した。		子どもの防犯意識を高めるため，実践向きの講習を検討した結果，小学生については民間警備会社による防犯教室の受講に繋げることができた。幼稚園，保育所は保護者同伴が前提なので，現状の警察による講習会を続けていく。
基 3-2 No.4	交通安全の意識向上	建設総務課	子どもの交通安全を確保するため，不法駐輪及び不法駐車をなくし，自転車マナーを守るよう啓発活動を継続する。また「交通安全教室」や「出前講座」等の実施により，交通安全に対する意識向上を図る。	市内で起こる子どもの交通事故件数	14件	子どもの事故件数：21件 （平成26年度：25件，平成27年度：15件） 交通安全教室の開催 幼稚園15回（1,522人） 保育所27回（1,406人） 小学校16回（1,536人）	B	子どもの事故件数は，昨年度より増加したが，目標設定年度（平成26年度）からは減少している。今後とも継続して啓発を行う事が重要である。